

「平成22年度 事業仕分け」の進捗状況

(平成23年度末現在)

平成23年度末現在の取組状況

	項目数	率
方針達成	13	48.1%
継続中	14	51.9%
合計	27	100.0%

1 施設・設備

No.	進捗状況	事務事業名等	部局名	課所名	事業の概要 (予算額はH22年度、単位:千円)		仕分けの視点	改革方針			平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
								方針	取組方針等	目標年度	
1	継続	オフトーク通信システム運営	武石地域自治センター	地域振興課	事業開始	平成5年	①設備の老朽化に伴う今後のあり方 ②加入者負担のあり方(現在は加入者負担なし) ③緊急時放送の対応	今後の方向性の検討	①平成23年度中にオフトーク通信の今後のあり方について方向性を決定する。(地域協議会とも協議) ②設備を更新し、事業を継続する場合には、加入者負担の導入を基本とする。 ③緊急時放送については、全市的な携帯電話へのメール配信で対応する。	H23: 施設更新の検討	・武石オフトーク放送に代わる武石地域の情報伝達手段のあり方について武石地域協議会で協議した。 ・今後においては、市全体の情報伝達のあり方と整合性を図りながら、H24年度中にオフトークに代わる情報伝達手段の方向性を決定する。
					目的	地域情報の提供				H24: 調整	
					対象	武石地域の1,174件(加入率82.3%)				H25: 実施	
					内容	地域自治センター内に放送設備を設置し、NTTの電話回線を利用して定時放送(1日3回)と緊急放送を行う。電柱等の資産はなく、電話機能もない。					
					予算額	9,713千円					
2	継続	栗栗溪谷・緑の広場	武石地域自治センター	産業観光課	事業開始	昭和53年	①施設の利用促進・PR活動のあり方 ②利用者の減少に伴う施設の必要性・ビナスライン無料化後の利用者の減少が著しい。	見直し	①美ヶ原高原への上田市側の玄関口の施設として、指定管理者である武石開発公社とともに、積極的にPR活動を実施する。 ②3年間の取組状況も踏まえ、施設のあり方について方向性を決定する。	H23~25: PR活動の実施	・PR活動 指定管理料に広告宣伝費を盛り込み対応 H23 広告宣伝費 49千円 フリーブック、雑誌、東信ジャーナル掲載 H23利用者前年比 キャンプ場 136% 飲食 80% 売店 105% そば打ち 183%
					目的	美ヶ原高原の観光拠点と、自然環境を生かした各種体験学習の場の提供。				H26: 施設のあり方の検討	
					対象	市民及び観光客					
					内容	観光センター、そば打ち体験施設、キャンプ場、釣堀、アスレチック施設を運営。					
					予算額	4,124千円					

2 補助金

No.	進捗状況	事務事業名等	部局名	課所名	事業の概要 (予算額はH22年度、単位:千円)	仕分けの視点	改革方針			平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
							方針	取組方針等	目標年度	
3	継続	うえだ百勇士会補助金	政策企画局	市民参加・協働推進課	事業開始 平成18年 目的 まちづくりに取組む市民活動団体への活動支援 対象 うえだ百勇士会 内容 合併前の「うえだ百勇士委員会」の理念を引き継ぐ、まちづくり活動団体への補助。 予算額 500千円	①「うえだ百勇士会」の活動の、行政としての位置づけ ②補助金継続の必要性	廃止 ①「うえだ百勇士会」は、市民主体による自立的な活動に移行する時期と考えられる。 ②活動支援としての補助の役割は終了したと判断されることから、段階的に縮小し廃止する。	H25年度まで段階的に縮小 H26:廃止	・団体との協議により、団体の自立した活動を確立するため、補助の段階的縮小、廃止の方向性を確認した。 ・H26年度廃止に向け、H25年度も補助額を縮小する。	
4	継続	上田市たばこ税協議会補助金	財政部	税務課	事業開始 昭和40年 目的 たばこ税の安定的確保 対象 市役所、日本たばこ産業(株)上田営業所、たばこ小売店で組織する協議会 内容 昭和40年にたばこ消費税増収対策協議会が(行政指導もあり)発足し、運営費補助金として交付している。 予算額 620千円	①市民の健康増進を図る行政としての役割の整理 ②補助金交付の必要性	廃止 ①本協議会は昭和40年に発足しているが、喫煙による健康問題が大きく取り上げられる中で、行政としてはタバコ消費拡大を目指す社会情勢にはなく、補助金の役割は終了したと考えられる。 ②平成21年度から補助額を段階的に引き下げてきており、平成25年度をもって廃止する。	H25年度まで段階的に縮小 H26:廃止	・H23年度補助金確定額570千円、対前年度比△50千円 【参考】 ・平成22年度:620千円 ・平成21年度:670千円	
5	達成	ボランティアセンター事業補助金	健康福祉部	福祉課	事業開始 — 目的 地域のボランティア活動に対する支援 対象 社会福祉協議会ボランティアセンター運営事業 内容 ボランティアに関する情報提供やコーディネート活動に対する、運営費補助金を交付している。 予算額 9,987千円	①社会福祉協議会に対する他の補助金との統合 ②補助金交付要綱の制定と運営費補助から事業費補助への転換 ③4ヶ所にあるボランティア地域活動センターの連携	見直し ①他の社会福祉協議会への補助金との統合を検討する。 ②補助金の統合が困難な場合は、補助対象を明確にするため補助金交付要綱を制定し、事業費補助とする。 ③4箇所にあるボランティア地域活動センターの効率的・効果的な事業となるよう、関係団体間の調整を図る。	H23:検討 H24:実施	・社協と協議を重ね、社協への補助金として一本化した。 ・4箇所のセンターのうち、上田地区センターを本部とし、センター間の連携、関係団体間の調整を行い、効率的・効果的な事業運営に努めている。	
6	継続	農業技術者連絡協議会支援事業補助金	農林部	農政課	事業開始 平成19年 目的 農畜産物の生産・販売を促進するため協議会活動へ補助する。 対象 農業技術者連絡協議会(会員:農協、農業改良普及センター、農業委員会事務局、市農政関係職員等) 内容 農業振興方策の各種調査研究、情報交換等 予算額 500千円	①定額補助から事業費補助への転換 ②連絡協議会活動のPR	見直し ①これまでの定額補助から、対象事業費を明確にする事業費補助への転換を検討し、要綱を改正する。 ②協議会活動への支援が、市の農業技術の改良に繋がっていることのPRを行う。	H23:検討 H24:実施	・補助対象事業項目の検討と事業費補助への転換を実施すべく事務局と調整を開始するも未決定。H24年に再度項目の決定と交付基準案(内規)を作成する。	
7	達成	放課後児童クラブ指導者人材育成事業補助金	教育委員会	学校教育課	事業開始 平成21年 目的 指導員の資質向上と障害児の受入促進のため 対象 放課後児童クラブの指導員 内容 県の安心こども基金事業の補助を受け補助する。 予算額 702千円	指定管理者の職員に対する行政としての研修の必要性	廃止 放課後児童クラブの指定管理者職員への研修は、指定管理者である受託団体の本来の業務であることから、県の安心こども基金事業の終了とともに補助制度は廃止する。 (検討) 放課後児童クラブ等の、児童の指導育成に係る指導員の資質の向上、特に発達障害のある児童への対応については、単なる補助ではなく教育委員会も関わって実施するよう、その手法について検討する。	H24:廃止 H23:検討	・H23年度は、県安心こども基金事業(10/10)を活用して指導者人材育成事業補助金1,384千円を執行した。当該基金事業が最終年度となったため、H24年度以降の当該補助金の執行は行わず、H23年度をもって廃止とした。 なお、事業の代替として、上田養護学校主催の発達障害児対応講座「ティーチャートレーニング」が無償で実施されるため、指導員の資質向上のため参加を奨励した。今後このような制度を活用していく。	

3 業務委託

No.	進捗状況	事務事業名等	部局名	課所名	事業の概要 (予算額(H22年度、単位:千円))	仕分けの視点	改革方針			平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
							方針	取組方針等	目標年度	
8	継続	自治会長研修視察委託	政策企画局	市民参加・協働推進課	事業開始 — 目的 自治会長の資質向上と会長間の交流を通じ課題解決に向けた連携や情報の共有化を図る。 対象 自治会長 内容 先進地視察研修(一泊二日)を、自治会連合会に委託し、4地域別に開催。 予算額 2,485千円	①視察研修のあり方が効果的か ②委託事業であることの必要性	見直し	①自治会の自主性を尊重しつつ、効率的・効果的な研修内容となるよう研修の開催手法と開催時期等の見直しを進める。 ②自治連が実施主体となる補助事業への転換を検討する。	H23:検討 H24:実施	・自治連が実施主体となる補助事業への転換を検討した。
9	継続	有線放送業務委託 (上田・丸子・川西)	総務部	秘書課	事業開始 — 目的 市民との情報の共有化 対象 上田・川西・丸子地域の有線放送加入世帯 内容 「行政情報」の放送原稿を各有線に依頼し放送する。 予算額 3,598千円	①有線放送を利用した情報提供の効果 ②委託放送内容の精査 (参考) 加入戸数 加入率 上田有線 約3,000/37,500世帯 8% 川西有線 約1,100/1,400世帯 77% 丸子有線 約3,900/8,200世帯 48%	見直し	①有線放送は加入率が低下しているものの、スピーディーに情報提供による効果は高い。今後、メール配信事業の推移を見ながらあり方を検討する。 ②有線放送における行政情報提供基準を策定する。	H23:検討 H24:実施	①有線放送は迅速な情報提供が可能なことから、H23年度も行政情報を各有線に委託し放送した。 ②H24年度に行う情報プラザ構想の策定にあわせ、情報化推進委員会及び地域情報化懇談会において、有線放送における行政情報提供のあり方について検討する。
10	達成	庁舎管理業務 (清掃・日直・電話交換・保守点検等)	財政部	公有財産管理課	事業開始 — 目的 庁舎内の秩序の維持と保全 対象 庁舎管理に係る事務事業 内容 庁舎の32項目の保守・管理等委託 予算額 35,879千円	包括的な委託による事務効率化と経費削減	見直し	32項目の別契約になっている委託業務について、統合発注を検討する。 統合による事務の効率化、経費削減等が見込まれる場合には、入札による契約を推進する。	H23から随時実施	・清掃業務について、統合発注により7契約から3契約に減らし事務の効率化を図った。 ・駐車場管理業務について、仕様を見直し入札を実施したところ1,150,320円の経費の削減が図れた。
11	継続	レセプト審査点検事務	健康福祉部	国保年金課	事業開始 昭和36年 目的 保険者の支払の適正化 対象 長野県国保連合会から送付される一次審査済みのレセプト 内容 法に基づき、診療報酬明細諸点検調査事務処理要領により審査点検を行う。 予算額 3,741千円	①外部委託の可能性 ②年度雇用の非常勤職員により専門的業務を継続的に行うことの可否	検討	①第2次審査については、平成21年度から国保連でも受託が可能となったことから、委託化を検討する。 ②市町村国保の運営広域化等、制度改正状況を見極め、年度雇用の非常勤職員による実施ではなく、専門分野の継続性の面から、業務委託化について検討する。	H23:検討 H24:方向性の決定 H25:実施	・H24年度は、引き続き費用対効果などの視点からも業務委託の検討を行い、H25年度当初予算に盛り込む予定。
12	継続	障害者作品展覧会・市民ふれあい広場事業委託	健康福祉部	福祉課	事業開始 — 目的 障害者に対する市民の理解と認識を深めること及び障害者の社会参加の促進 対象 上田市民ふれあい広場実行委員会(事務局:上田市社会福祉協議会) 内容 福祉的就労事業所等で生産した物品販売等の販路拡大と障害者の意欲向上を図るため補助する。 予算額 475千円	委託事業から関係団体等による独自開催への移行	見直し	実行委員会の主体性と市民協働の両面から、委託事業を廃止し、事業費補助としての補助金又は負担金へ予算科目を変更することを検討する。	H23:検討 H24:実施	・33回の歴史がある中で、過去の経過も踏まえ実行委員会事務局を含め委託事業の見直しの結論が出ず、H23年度も同様の委託料(475千円)とした。 H24年度も同様の計画で進行しているが、H25年度以降に向けて再検討を行う。

3 業務委託（つづき）

No.	進捗状況	事務事業名等	部局名	課所名	事業の概要 (予算額はH22年度、単位：千円)		仕分けの視点	改革方針			平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
								方針	取組方針等	目標年度	
13	継続	丸子地域保育所給食調理委託業務	こども未来部	保育課	事業開始	平成18年	丸子振興公社との委託業務の適正化	見直し	他自治体の実施手法の状況把握や労働者派遣法との関係を調査し、実施手法について見直す。	H23:検討	・丸子地域の保育所の給食業務に従事している事業団職員の退職に併せて、順次、委託事業の直営化を図ることとした。 (H25年度において2園直営化予定、以後順次直営化を図る。)
					目的	丸子地域の保育所の給食の提供					
					対象	丸子地域の保育所 7ヶ所					
					内容	給食の調理業務及び食育に関する業務を委託					
予算額	54,731千円	H24:実施									
14	継続	地域子育て支援拠点事業	こども未来部	子育て・子育て支援課	事業開始	平成19年	①地域子育て支援センターで実施している「親子ひろば」、「児童館型」、「ひろば型」子育て支援事業と公民館の「親子ふれあい広場」との役割分担 ②丸子地域で実施する子育て支援拠点の効率化	見直し	①公民館で実施する「親子ふれあい広場」事業との連携について、利用者の視点に立った情報提供(共有)システムの構築等を含め検討し調整する。 ②丸子地域で実施している近接する「センター型」及び「ひろば型(子育てサロン事業)」については、他地域の利用者に対する公平性と効率化の視点から、統合を前提として方針を検討する。	H23:検討	①公民館と子育て支援センターで実施しているひろば事業については、それぞれのひろばの目的や役割の違いがあり、その中で公民館のひろば事業の案内を子育て通信に掲載したり、子育て通信を公民館に置くなどして連携を図っている。今後はそれぞれの役割を再認識するために担当者間の連携の場を設け、市民が参加しやすい体制づくりに努める。 ②事業開始当初から、施設は離れているが利用者視点に立ち、それぞれの機能を活かしながら役割分担し、ひとつのひろばと位置付け子育てひろばを実施している。施設の管理上、2課に渡り実施しているが、今後はさらに職員の相互連携を深めるなど、利用者がより利用しやすいひろばの体制を構築していく。
					目的	子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを育む。					
					対象	乳児、幼児及びその保護者					
					内容	子育て親子の相互交流、相談、情報提供等を行う場として「親子ひろば」を開設する。(一部委託)					
予算額	10,961千円	H25:実施									

4 事務改善

No.	進捗状況	事務事業名等	部局名	課所名	事業の概要 (予算額はH22年度、単位:千円)		仕分けの視点	改革方針			平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
								方針	取組方針等	目標年度	
15	達成	乳幼児健康診査	健康福祉部	健康推進課	事業開始	昭和36年	地域間で異なる事業手法の統一	見直し	10ヶ月健診は、地域により実施手法が異なっていることから各地域の医療機関の状況等を踏まえながら、委託化に向け検討する。なお検討時には、アンケート等により利用者の希望にも配慮する。	H23:意向調査、検討	<ul style="list-style-type: none"> ・10ヶ月健診の個別健診について、小児医師会からは「診察だけでなく保健指導等が同時に実施できる集団健診のほうが見たい」との見解をいただいていることから、上田地域は個別健診方式、ほか3地域は集団健診方式を継続する。ただし個別健診を希望される場合には、状況により個別健診も可能とする。 また、H24年度から低体重、重篤な疾患等により継続した受診、健診が必要な子においては、信州上田医療センターで個別健診が受けられるよう体制整備を図った。方針達成による費用の増減はない。
目的	乳児及び幼児に対する健康指導、健康診査を行い、健康の保持増進を図る。										
対象	乳幼児とその保護者(4ヶ月、10ヶ月、1歳6ヶ月、3歳)										
内容	診察及び各種検査を委託または直営で実施。										
				予算額	19,341千円				H24:実施		
16	達成	健康推進委員	健康福祉部	健康推進課	事業開始	—	健康推進委員の役割の発揮 (参考) 委嘱数683人/240自治会(30~100世帯に1人)。報酬1人当たり11,550円(年額)。	検討	委員が健康づくりの推進役として、地域で役割が発揮できる環境を整備する。 委員の活動に対する地域住民の理解度を深める取り組みを実施する。	H23:検討・随時実施	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度はブロック長先進地視察研修として保健指導員の発祥の地であり、現在も住民に入り込んだ活動をしている須坂市を視察し、交流会に参加して意識を高めた。 ・地域住民へ特定健診を勧める手段として、各自治会でチラシとティッシュ配布をしながら、直接声かけを行う活動を行なった。活動内容についてはH24年度以降も随時検討していく予定である。
目的	健康推進員を委嘱し、地域内住民の健康づくりへの意識啓発や実践を推進する。										
対象	健康推進委員										
内容	地域住民の健康づくりのための取り組みを行う。										
				予算額	10,028千円						
17	達成	地元施行賃金・原材料支給事業	農林部 都市建設部	土地改良課 土木課	事業開始	—	①陳情・要望による施工必要箇所把握から、要望調査方式への変更 ②市施工から地元施工への振り替え	見直し	①土木・土地改良関係の施工箇所の把握手法については、市が主体となった効率的・効果的な調査方式への変更を進める。 ②地元施工枠(賃金支給・原材料支給)については拡大を図っていく。	H23:順次実施	<ul style="list-style-type: none"> ①H23年度から自治会等の要望時期を7月とし、それを受けて現地立会を行い、翌年度予算に反映させることとした。 ②H23年度予算はH22年度と同額の9,600千円であったが、H24年度予算は10,044千円で444千円(+4.6%)の増とし、拡大を図った。
目的					農業用地や市道等の軽微な維持補修の地元との協働と経費の節減						
対象	地元自治会等										
内容	軽微な維持補修工事について、自治会等が施行する。										
				予算額	土地改良課: 9,600千円 土木課: 16,191千円						
19	達成	生活関連道路整備等の自治会陳情のあり方	農林部 都市建設部	土地改良課 土木課	事業開始	—					
					目的	道路等の改修、修繕箇所の把握					
					対象	地元自治会					
					内容	市のみでは要改修箇所の全把握は困難であることから、地元自治会から要望を受け把握している。					
					予算額	—					

5 委員報酬

No.	進捗状況	事務事業名等	部局名	課所名	事業の概要 (予算額はH22年度、単位:千円)		仕分けの視点	改革方針			平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
								方針	取組方針等	目標年度	
20	継続	公平委員報酬	議事事務局 (公平委員会)	議事事務局 (公平委員会)	予算額	159千円	年額制から日額制への改正	見直し	他自治体における報酬単価等の状況も踏まえ、日額制の導入を検討し方針を決定する。	H23:方針の決定	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革推進委員会で審議中
21	継続	固定資産評価審査委員報酬	財政部	収納管理課	予算額	151千円					

6 統計情報等の発刊

No.	進捗状況	事務事業名等	部局名	課所名	事業の概要 (予算額はH22年度、単位:千円)		仕分けの視点	改革方針			平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)										
								方針	取組方針等	目標年度											
22	継続	「職員録」の発刊	総務部	人材開発課	内容 印刷製本(850冊)し庁内等へ配布	604千円	①パソコン普及による印刷製本の必要性 ②庁内LANIによる活用	見直し	①「職員録」自体は必要であるが、パソコンの普及により、製本する必要性は極めて低いと考える。 ②「職員情報楽市」やWeb21の「共有書庫」へのデータ提供に代えるとともに、必要に応じてパソコンから印刷製本できるようデータ体裁を整え提供する。	H23:検討	・現状、製本した職員録の人名索引に代わる有効な手段がないこと、必ず外部への配付を伴うこと、また必要に応じ印刷を促したとしてもどれほどの経費削減になるか不透明なこと等により、製本を取り止めることは困難な状況である。 しかしながら、必要な部数の精査及び庁内LANIの活用については、引き続き検討していく。										
23	達成	「上田市の福祉」の発刊	健康福祉部	福祉課	内容 民生児童委員等へ配布	210千円				①パソコン普及による印刷製本の必要性 ②上田市ホームページでの公表(情報提供と共有化)		見直し	①今後も継続して統計データ等の電子媒体による記録は行うが、製本については原則として廃止する。 ②情報共有及び情報公開の視点からホームページで積極的な公表を行う。	H23:検討	・電子媒体により統計データを管理し、必要に応じデータを提供している。 ①H23年度から製本を廃止した。 ②H24年度からホームページで公表する。 ・H23年度から製本を廃止した。 (統計データをWeb21の共有書庫-統計資料に保管し、電子媒体での活用を図っている。)						
24	達成	「上田市の介護保険」の発刊	健康福祉部	高齢者介護課	内容 主に情報の記録保存を目的とする。	58千円	①パソコン普及による印刷製本の必要性 ②上田市ホームページでの公表(情報提供と共有化)	見直し	①今後も継続して統計データ等の電子媒体による記録は行うが、製本については原則として廃止する。 ②情報共有及び情報公開の視点からホームページで積極的な公表を行う。		H23:検討					・H23年度から製本を廃止した。 (統計データをWeb21の共有書庫-統計資料に保管し、電子媒体での活用を図っている。)					
25	達成	「保健業務と衛生統計」の発刊	健康福祉部	健康推進課	内容 主に健康業務の内容、成果の記録及び保健衛生関係の集計、保存を目的とする。190部。	146千円											①パソコン普及による印刷製本の必要性 ②上田市ホームページでの公表(情報提供と共有化)	見直し	①今後も継続して統計データ等の電子媒体による記録は行うが、製本については原則として廃止する。 ②情報共有及び情報公開の視点からホームページで積極的な公表を行う。	H24:実施	①今後も継続して統計データ等の電子媒体による記録は行い、必要最低限の冊子は作成するが、製本については原則として廃止した。 ②ホームページの公開はH24年度に行う。
26	達成	「上田市の国保」の発刊	健康福祉部	国保年金課	内容 国保事業の概要と各種統計記録の保存を目的とする。300部。	196千円															
27	達成	「上田市の農林業」の発刊	農林部	農政課	内容 5年ごとに作成。農林業センサスに基づき農業統計資料を作成する。	0千円	①パソコン普及による印刷製本の必要性 ②上田市ホームページでの公表(情報提供と共有化)	見直し	①今後も継続して統計データ等の電子媒体による記録は行うが、製本については原則として廃止する。 ②情報共有及び情報公開の視点からホームページで積極的な公表を行う。		H24:実施					・統計データ(農林業センサス)は電子媒体による記録で対応する。					